



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年 1月12日
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
定時株主総会開催予定日 平成29年 2月21日 配当支払開始予定日 平成29年 2月22日
有価証券報告書提出予定日 平成29年 2月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	6,281	△6.2	△57	—	△34	—	△48	—
27年11月期	6,696	1.5	35	—	124	60.7	59	61.4
(注) 包括利益	28年11月期	△149百万円 (—%)		27年11月期	211百万円 (282.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△5.01	—	△2.1	△0.5	△0.9
27年11月期	6.03	—	2.6	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 2百万円 27年11月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	6,600	2,280	33.4	227.06
27年11月期	6,702	2,452	35.6	244.98

(参考) 自己資本 28年11月期 2,207百万円 27年11月期 2,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	173	△33	167	1,384
27年11月期	△309	△68	△134	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	33.2	0.9
28年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	—	0.8
29年11月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

(注) 当社は、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、29年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	2.8	120	△17.7	128	△15.1	75	△16.1	7.71
通期	6,700	6.7	30	—	54	—	26	—	26.73

(注) 29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	10,197,000株	27年11月期	10,197,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	473,442株	27年11月期	470,937株
③ 期中平均株式数	28年11月期	9,724,971株	27年11月期	9,880,022株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	5,676	△6.6	△57	—	△36	—	△39	—
27年11月期	6,080	1.0	17	—	85	90.5	36	171.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	△4.02	—
27年11月期	3.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	5,868	1,792	30.5	184.35
27年11月期	5,961	1,955	32.8	201.07

(参考) 自己資本 28年11月期 1,792百万円 27年11月期 1,955百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	4.0	132	△21.9	74	△25.7	7.61
通期	6,100	7.5	41	—	18	—	18.51

(注) 29年11月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月21日開催予定の第92期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成29年6月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想並びに個別業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 1円50銭

(2) 平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 2円67銭

(3) 平成29年11月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益

通期 1円85銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円高進行を受けた企業収益の下振れや在庫調整圧力の残存があるものの、輸出が持ち直しの兆しを見せ、また個人消費も天候不順による弱さがみられるものの、雇用・所得情勢の回復を背景に持ち直しつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら米国の新政権が始動するまでの経済政策の不確実性や英国のEU離脱の影響など先行きは不透明な状況となっております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」が日本再興戦略2016における鍵となる施策の一つとされ、多様な施策への取組みが計画されております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稻用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッピー乳剤」、「バイオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は62億81百万円（前連結会計年度比414百万円、6.2%減）となりました。損益面では、営業損失は57百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）、経常損失は34百万円（前連結会計年度は1億24百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、48百万円（前連結会計年度は59百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸および緑化用が減少し、売上高36億33百万円（前年同期比2億24百万円、5.8%減）、殺菌剤は緑化用が増加し、売上高8億72百万円（前年同期比20百万円、2.4%増）、殺虫殺菌剤は水稻用が減少し、売上高4億50百万円（前年同期比16百万円、3.5%減）、除草剤は水稻および園芸用が減少し、売上高5億77百万円（前年同期比13百万円、2.3%減）、その他は園芸用が減少し、売上高3億14百万円（前年同期比1億29百万円、29.2%減）、農薬以外のその他は緑化用資材が減少し、売上高4億32百万円（前年同期比50百万円、10.5%減）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高67億円、営業利益30百万円、経常利益54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、66億円で、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。流動資産が77百万円増加し、固定資産が1億79百万円減少しました。流動資産の増加は主に受取手形及び売掛金の減少を現金及び預金の増加が上回ったことによるものであります。固定資産の減少は投資有価証券等の減少によるものであります。

負債は43億19百万円で、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。流動負債が16百万円増加し、固定負債が53百万円増加しました。流動負債の増加は主に1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は22億80百万円で、前連結会計年度末に比べ1億71百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の増加（前年同期は3億9百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少4億49百万円、減価償却費の増加95百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加2億6百万円、仕入債務の減少1億7百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の減少（前年同期は68百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の増加（前年同期は1億34百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入9億円の資金増加が、長期借入金の返済による支出6億88百万円の資金減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	34.1	35.6	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	14.4	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	△5.7	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	△20.4	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

なお、次期の配当は株式併合の影響を考慮して、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり病虫害の発生状況が変化することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では29.8%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業等を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

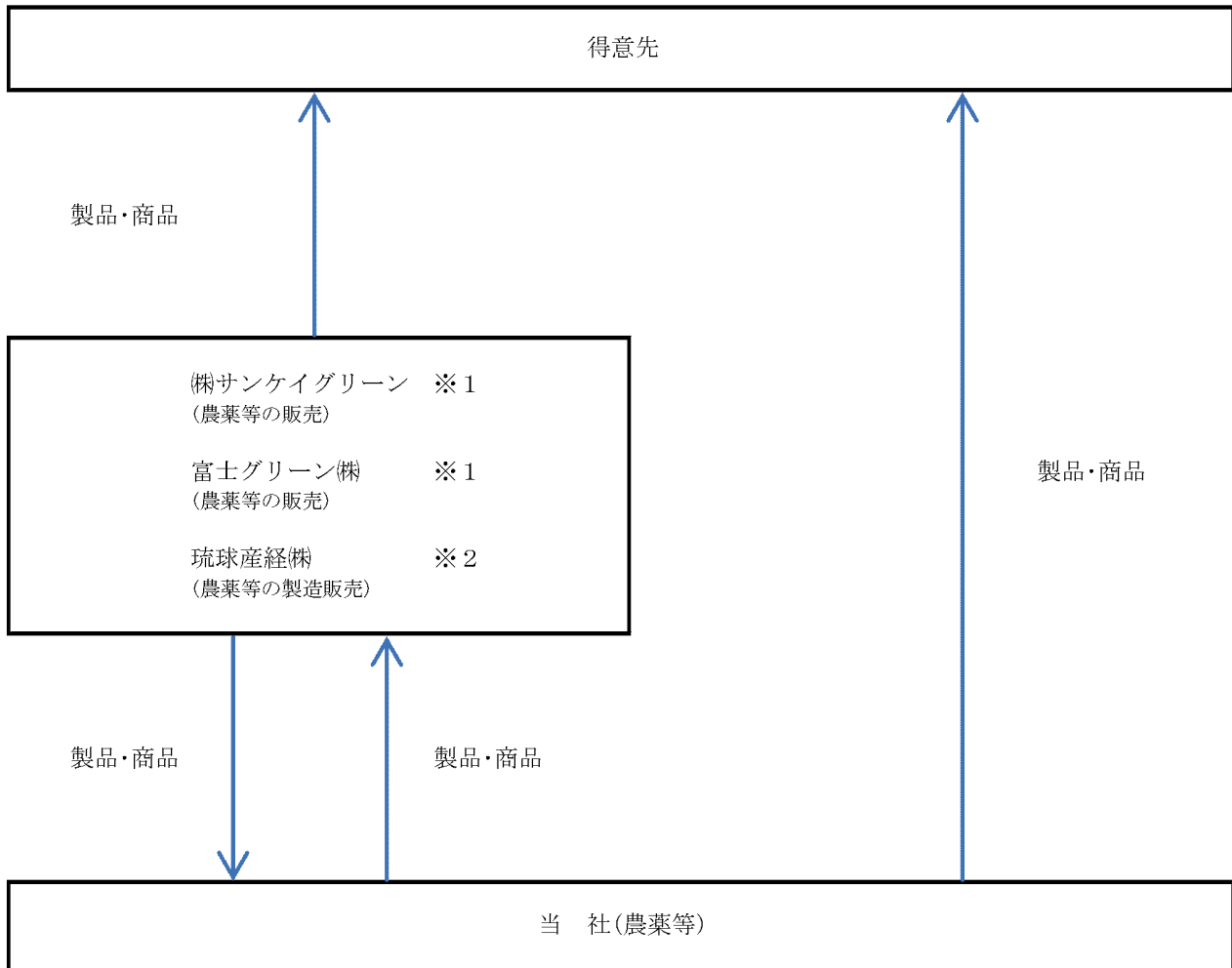
(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品を販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関係会社の状況)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注) 1. 2	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0 (5.0)	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中1名が役員を兼 務しております。
(株)サンケイグリーン (注) 1	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	50.9	当社製品の販売をしており ます。 (株)サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業品の製造及び輸 出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経(株)より商品を購入 しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の開発・製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と捉えた事業を推進しております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい製品の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした製品の開発にも努め、地域に密着した営業戦略を推進するなど、大手にできない独自性・優位性を発揮できる製品の技術開発に注力してまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にすることで収益性を高め、競争力を有する強い企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図り社会に貢献する」を基本に、大手にできない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業活動を徹底してまいります。

地域や時代のニーズを的確に把握して迅速に事業化を図ることで独自の植物を保護育成する製品、環境負荷軽減に繋がる製品、地域の植物防疫に適合する製品並びに農薬以外の関連資材、防除事業、生活環境の改善に関連する事業などの研究開発、育成に注力してトップブランドの創造を目指し、グループ各社のより一層の発展を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、「地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」等の独自性を追求した商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の効率化を進め利益の確保、増大を目指してまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,393	1,384,752
受取手形及び売掛金	※1 1,543,494	※1 1,336,501
信託受益権	764,938	521,946
商品及び製品	1,065,428	1,201,577
仕掛品	101,845	51,052
原材料及び貯蔵品	266,426	386,924
繰延税金資産	49,217	55,772
その他	55,449	65,798
貸倒引当金	△1,676	△4,304
流動資産合計	4,922,517	5,000,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 206,712	※2,※3 187,684
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 64,259	※2,※3 67,438
土地	※2 304,891	※2 304,891
リース資産（純額）	※3 51,414	※3 42,938
その他（純額）	※3 27,466	24,502
有形固定資産合計	654,744	627,455
無形固定資産		
ソフトウェア	14,063	7,879
その他	41,351	33,321
無形固定資産合計	55,415	41,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 976,967	※1,※2 812,042
繰延税金資産	6,684	36,322
その他	98,784	99,332
貸倒引当金	△13,027	△15,827
投資その他の資産合計	1,069,409	931,869
固定資産合計	1,779,569	1,600,526
資産合計	6,702,086	6,600,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,242,845	※1 1,135,454
1年内返済予定の長期借入金	※2 577,871	※2 695,571
リース債務	21,078	17,646
未払法人税等	34,639	7,427
賞与引当金	13,152	14,384
販売促進引当金	106,042	94,264
未払賞与	83,075	93,194
その他	288,894	325,657
流動負債合計	2,367,600	2,383,600
固定負債		
長期借入金	※2 1,191,978	※2 1,286,208
リース債務	33,897	28,516
退職給付に係る負債	348,131	338,786
役員退職慰労引当金	71,800	61,000
長期預り保証金	215,275	221,775
繰延税金負債	21,252	—
固定負債合計	1,882,335	1,936,287
負債合計	4,249,935	4,319,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,604
利益剰余金	1,177,089	1,108,818
自己株式	△53,527	△53,768
株主資本合計	2,084,682	2,016,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,042	191,684
その他の包括利益累計額合計	298,042	191,684
非支配株主持分	69,426	72,822
純資産合計	2,452,151	2,280,660
負債純資産合計	6,702,086	6,600,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	6,696,829	6,281,835
売上原価	5,099,213	4,723,785
売上総利益	1,597,616	1,558,049
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,562,299	※1, ※2 1,615,565
営業利益又は営業損失 (△)	35,316	△57,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,266	8,198
受取保険金	—	6,365
持分法による投資利益	12,557	2,290
保険解約返戻金	50,471	6,759
その他	36,174	18,024
営業外収益合計	105,469	41,638
営業外費用		
支払利息	15,172	15,547
その他	794	3,295
営業外費用合計	15,966	18,843
経常利益又は経常損失 (△)	124,818	△34,720
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,334	※3 6
リース解約損	—	2,128
その他	—	200
特別損失合計	1,334	2,334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	123,484	△37,054
法人税、住民税及び事業税	44,168	8,595
法人税等調整額	10,989	△1,968
法人税等合計	55,158	6,626
当期純利益又は当期純損失 (△)	68,326	△43,681
非支配株主に帰属する当期純利益	8,686	5,137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	59,639	△48,819

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	68,326	△43,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,170	△103,953
持分法適用会社に対する持分相当額	721	△2,273
その他の包括利益合計	※ 142,891	※ △106,226
包括利益	211,217	△149,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,380	△155,177
非支配株主に係る包括利益	8,836	5,268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,137,824	△946	2,097,998
当期変動額					
剰余金の配当			△20,374		△20,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			59,639		59,639
自己株式の取得				△52,580	△52,580
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	39,264	△52,580	△13,316
当期末残高	664,500	296,620	1,177,089	△53,527	2,084,682

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,301	61,524	2,314,824
当期変動額			
剰余金の配当			△20,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			59,639
自己株式の取得			△52,580
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,741	7,901	150,643
当期変動額合計	142,741	7,901	137,326
当期末残高	298,042	69,426	2,452,151

当連結会計年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,177,089	△53,527	2,084,682
当期変動額					
剰余金の配当			△19,452		△19,452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△48,819		△48,819
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計		△16	△68,271	△240	△68,528
当期末残高	664,500	296,604	1,108,818	△53,768	2,016,154

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298,042	69,426	2,452,151
当期変動額			
剰余金の配当			△19,452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△48,819
自己株式の取得			△240
自己株式の処分			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,358	3,395	△102,962
当期変動額合計	△106,358	3,395	△171,490
当期末残高	191,684	72,822	2,280,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,484	△37,054
減価償却費	105,907	95,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,235	5,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	1,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,785	△9,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△10,800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,812	△11,777
受取利息及び受取配当金	△6,266	△8,198
支払利息	15,172	15,547
持分法による投資損益 (△は益)	△12,557	△2,290
固定資産除売却損益 (△は益)	1,334	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,633	449,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296,197	△206,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,707	△107,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,839	7,425
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,403	6,500
その他	△67,931	45,163
小計	△292,896	233,457
利息及び配当金の受取額	7,412	10,489
利息の支払額	△15,187	△15,716
法人税等の還付額	9,856	—
法人税等の支払額	△18,411	△55,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,227	173,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,994	△38,825
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,336
投資有価証券の売却による収入	—	5,094
貸付金の回収による収入	584	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,598	△33,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△635,838	△688,069
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,455	△22,398
自己株式の取得による支出	△52,580	△240
非支配株主への配当金の支払額	△935	△1,169
配当金の支払額	△20,374	△19,452
その他	—	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,184	167,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,010	307,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,404	1,077,393
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,077,393	※ 1,384,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン㈱

㈱サンケイグリーン

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成28年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成28年11月1日から連結決算日平成28年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額の中の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
受取手形及び売掛金	49,778千円	16,876千円
支払手形及び買掛金	39,941	4,877
投資有価証券(株式)	384,793	383,055

※2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当連結会計年度 (平成28年11月30日)	
建物及び構築物	82,084千円	(82,084)千円	73,786千円	(73,786)千円
機械装置及び運搬具	25,999	(25,999)	24,178	(24,178)
土地	38,441	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	197,975	(—)	141,355	(—)
合計	344,499	(144,645)	277,761	(134,527)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当連結会計年度 (平成28年11月30日)	
長期借入金	1,191,978千円	(1,191,978)千円	1,102,618千円	(1,102,618)千円
1年内返済予定の長期借入金	577,871	(577,871)	602,499	(602,499)
合計	1,769,850	(1,769,850)	1,705,118	(1,705,118)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	3,091,839千円	3,148,710千円

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給料	459,782千円	465,365千円
試験研究費	224,381	251,653
退職給付費用	32,244	26,640
賞与引当金繰入額	11,481	12,566
販売促進引当金繰入額	107,601	94,264
役員退職慰労引当金繰入額	8,400	7,600

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	224,381千円	251,653千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	1,334	6
計	1,334	6

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198,170千円	△159,430千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	198,170	△159,430
税効果額	△56,000	55,476
その他有価証券評価差額金	142,170	△103,953
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	721	△2,273
その他の包括利益合計	142,891	△106,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	9,516	461,421	—	470,937
合計	9,516	461,421	—	470,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461,421株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加459,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,421株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	20,374	2.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,452	利益剰余金	2.00	平成27年11月30日	平成28年2月24日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	470,937	2,505	—	473,442
合計	470,937	2,505	—	473,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,505株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,452	2.00	平成27年11月30日	平成28年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	19,447	利益剰余金	2.00	平成28年11月30日	平成29年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,077,393千円	1,384,752千円
現金及び現金同等物	1,077,393	1,384,752

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)及び当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,196,670	農薬

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,869,862	農薬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果、関連当事者に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	244円98銭	1株当たり純資産額	227円06銭
1株当たり当期純利益金額	6円03銭	1株当たり当期純損失金額	5円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	59,639	△48,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	59,639	△48,819
期中平均株式数 (株)	9,880,022	9,724,971

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,452,151	2,280,660
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	69,426	72,822
(うち非支配株主持分)	(69,426)	(72,822)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,382,724	2,207,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,726,063	9,723,558

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月21日開催予定の第92期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年1月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,564	1,277,591
受取手形	138,773	113,225
電子記録債権	104,961	107,108
売掛金	1,139,976	978,518
信託受益権	764,938	521,946
商品及び製品	1,039,775	1,171,970
仕掛品	101,845	51,052
原材料及び貯蔵品	266,417	386,920
未収入金	16,244	12,498
繰延税金資産	45,936	52,731
その他	11,250	27,540
流動資産合計	4,610,684	4,701,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,473	159,113
構築物	29,880	26,394
機械及び装置	59,339	57,052
車両運搬具	605	961
工具、器具及び備品	27,424	24,502
土地	298,344	298,344
リース資産	43,155	33,863
有形固定資産合計	633,223	600,231
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	50	20
ソフトウェア	14,063	7,879
その他	38,666	30,666
無形固定資産合計	55,249	41,035
投資その他の資産		
投資有価証券	587,405	423,405
関係会社株式	48,054	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	8,354	7,052
敷金	13,635	14,095
繰延税金資産	—	29,377
その他	4,606	3,277
投資その他の資産合計	662,596	525,803
固定資産合計	1,351,069	1,167,070
資産合計	5,961,754	5,868,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,656	26,160
買掛金	1,057,620	937,511
1年内返済予定の長期借入金	577,871	695,571
リース債務	16,972	14,121
未払金	11,096	11,413
未払法人税等	28,795	4,515
未払費用	242,310	275,671
未払賞与	83,075	93,194
未払消費税等	—	6,761
預り金	6,882	4,991
賞与引当金	6,616	7,312
販売促進引当金	106,042	94,264
その他	6,972	6,972
流動負債合計	2,159,914	2,178,463
固定負債		
長期借入金	1,191,978	1,286,208
リース債務	29,256	22,315
退職給付引当金	337,524	326,978
役員退職慰労引当金	58,700	47,300
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	207,044	213,894
繰延税金負債	21,252	—
固定負債合計	1,846,157	1,897,097
負債合計	4,006,072	4,075,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	1,169	1,169
資本剰余金合計	296,620	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	359,384	300,782
利益剰余金合計	757,176	698,574
自己株式	△53,527	△53,768
株主資本合計	1,664,769	1,605,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,912	186,687
評価・換算差額等合計	290,912	186,687
純資産合計	1,955,681	1,792,613
負債純資産合計	5,961,754	5,868,174

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,072,306	3,526,640
商品売上高	3,007,833	2,149,835
売上高合計	6,080,140	5,676,475
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	494,461	661,086
当期製品製造原価	2,234,918	2,196,492
原材料売上原価	18,482	21,329
合計	2,747,862	2,878,908
製品他勘定振替高	14,784	9,599
製品期末たな卸高	661,086	670,761
製品売上原価	2,071,991	2,198,548
商品売上原価		
商品期首たな卸高	288,430	378,688
当期商品仕入高	2,674,155	2,197,232
合計	2,962,585	2,575,921
商品他勘定振替高	15,336	8,483
商品期末たな卸高	378,688	501,209
商品売上原価	2,568,559	2,066,228
売上原価合計	4,640,551	4,264,777
売上総利益	1,439,588	1,411,698
販売費及び一般管理費	1,421,920	1,469,686
営業利益又は営業損失 (△)	17,668	△57,987
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,236	11,531
受取保険金	—	6,317
保険解約返戻金	38,415	—
その他	36,703	19,374
営業外収益合計	83,355	37,223
営業外費用		
支払利息	15,169	15,546
その他	744	495
営業外費用合計	15,913	16,041
経常利益又は経常損失 (△)	85,110	△36,806
特別損失		
固定資産除却損	1,334	6
リース解約損	—	2,128
特別損失合計	1,334	2,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	83,775	△38,940
法人税、住民税及び事業税	35,971	2,032
法人税等調整額	11,267	△1,823
法人税等合計	47,239	209
当期純利益又は当期純損失 (△)	36,536	△39,150

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,792,126	78.4	1,653,610	76.4
II 労務費		274,747	12.0	267,533	12.3
III 経費		217,687	9.5	245,884	11.3
(減価償却費)		(45,766)	(2.0)	(41,872)	(1.9)
(その他)		(171,920)	(7.5)	(204,012)	(9.4)
当期総製造費用		2,284,561	100.0	2,167,028	100.0
期首仕掛品棚卸高		70,685		101,845	
合計		2,355,247		2,268,874	
他勘定振替高		18,482		21,329	
期末仕掛品棚卸高		101,845		51,052	
当期製品製造原価		2,234,918		2,196,492	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料の売上原価への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	役員退職 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	664, 500	295, 451	1, 169	112, 791	230, 000	55, 000	343, 222	△946	1, 701, 188
当期変動額									
剰余金の配当							△20, 374		△20, 374
当期純利益又は当期純 損失（△）							36, 536		36, 536
自己株式の取得								△52, 580	△52, 580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16, 161	△52, 580	△36, 419
当期末残高	664, 500	295, 451	1, 169	112, 791	230, 000	55, 000	359, 384	△53, 527	1, 664, 769

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	149,046	1,850,234
当期変動額		
剰余金の配当		△20,374
当期純利益又は当期純損失(△)		36,536
自己株式の取得		△52,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,866	141,866
当期変動額合計	141,866	105,446
当期末残高	290,912	1,955,681

当事業年度（自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	役員退職 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	664, 500	295, 451	1, 169	112, 791	230, 000	55, 000	359, 384	△53, 527	1, 664, 769
当期変動額									
剰余金の配当							△19, 452		△19, 452
当期純利益又は当期純 損失（△）							△39, 150		△39, 150
自己株式の取得								△240	△240
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計							△58, 602	△240	△58, 843
当期末残高	664, 500	295, 451	1, 169	112, 791	230, 000	55, 000	300, 782	△53, 768	1, 605, 926

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	290,912	1,955,681
当期変動額		
剰余金の配当		△19,452
当期純利益又は当期純 損失（△）		△39,150
自己株式の取得		△240
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△104,225	△104,225
当期変動額合計	△104,225	△163,068
当期末残高	186,687	1,792,613

7. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

はたなか まさひろ

取締役執行役員 畑中 正博 (現 執行役員業務本部長)

3. 就任予定日

平成29年 2 月21日